

受領 令和4年9月29日 8時30分

通告番号 (17) 1/2

令和4年9月29日

読谷村議会
議長 伊波 篤 殿

読谷村議会議員
松田 昌邦 印

一般質問通告書

第520回読谷村議会定例会において次の事項の質問をしたいので、会議規則第61条第2項の規定により通告いたします。

質問要旨	答弁を求める者
<p>1 県職員の定年延長が議論されようとしているが</p> <p>(1) 現時点における村の対応及び計画はあるか</p> <p>(2) 今後、村も定年延長議論が検討実施される場合において地域における行政事務の円滑化や自然災害時の迅速対応等も視野に自治会への職員派遣が必要と思われるが</p>	
<p>2 気候変動に伴う台風の長期化が顕著になっているが本村においても災害に強い農業を目指すべきではないか</p> <p>(1) 生鮮野菜をはじめとする価格の高騰が続いているがその要因をどのように捉えているか</p> <p>(2) 安定生産の面から天候などに左右されない野菜工場の研究検討に入る時期と考えるが村当局の見解は</p>	
<p>3 報道によると本県における本年6月時点の大麻取締法違反による検挙者が91人にのぼり、特に20代、10代の検挙者が7割を占めているとの事。</p> <p>(1) 本村小中学校における薬物等に関する授業の実施又は計画等はあるか</p> <p>(2) また、薬物による影響を知ること大事だが、今後ICT授業の普及に伴うデジタル端末やスマートフォン、ゲーム機によるゲーム依存や身体への影響に関する関連授業も行うべきと考えるが本村における実施状況又は予定はあるか</p>	

質 問 要 旨	答弁を求める者
<p>4 10月より後期高齢者医療費の1割負担が所得に応じ2割負担になるが</p> <p>(1) 本村における対象該当者数は如何に</p> <p>(2) 今後、高齢化率が上がることから将来を見据え新たな行政サービスの検討が必要と思われるが見解は如何に</p>	
<p>5 沖縄県における2019年出生時における低体重出生児の割合が11.2%より</p> <p>(1) 本村における実態と支援体制は如何に</p>	
<p>6 日米合同委員会は6月30日トリイ通信施設への倉庫移転を承認したとあるが</p> <p>(1) 村当局へ施設規模や建設場所の合意内容の説明はあったか。</p> <p>(2) また、それとは別に東側、国道バイパス側に新たな施設建設が確認できるが、本施設も牧港補給地区からの移転合意施設なのか</p>	